

質疑の一部を要約してお伝えします

質問時間は、一人30分以内
今回は10人が登壇しました。



川西 明徳 議員

質問

社会保障の公的責任の発揮を

町長

公平に利用できる環境を整える

質問 社会保険の自己負担増は、受診やサービス利用抑制にならないか。

町長 社会保障費抑制目的の制度の見直しがあった。だれもが公平に医療・介護サービスが利用できる環境を整えることが望ましい。

質問 「我が事・丸ごと」地域共生社会は社会保障概念を矮小化させないか。

町長 医療介護統合による地域包括ケアシステムは、すべての病棟に在宅復帰を求め、自宅介護を強制することにならないか。

町長 社会、経済の変化に対応し、社会保障制度の機能強化が必要。

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる、地域包括ケアシステム構築は重要だ。



質問 相談窓口の一元化となる総合的相談窓口の設置は、住民の利便性や課題の複合化から見れば必要だ。



求められる総合的相談窓口の設置

自治体が公的責任で設置し、これまで直接やっていた福祉関係相談や行政サービスを外部化・縮小してはならない。

公助の縮小を共助にすり替えてはならない。

町長 今後も庁内各課の機能を最大限に活用し、包括的支援の具現化を図り、公的責任を果たす。

質問 共生型サービスの創設は、介護保険法と障がい者総合支援法の一体化をめざすものと考えているか。

町長 介護保険法、障がい者総合支援法等の法律にまたがったサービスは、施設基準、サービスの質の確保など課題がある。

質問 介護保険利用者の3割負担の導入

と介護納付金への報酬割制の導入の所見を問う。

町長 介護保険制度が利用しやすく、持続可能な仕組みになるよう求めている。

質問 「妊娠期・子育て期・学童期・青年期、切れ目のない支援を」といわれているが現状はどうか。

町長 地域関係機関と連携強化をしていく。

これまでも、保健福祉関係課と教育部署が児童生徒の健やかな成長に向け、教育を支援してきた。今後も継続して包括的に進めるべきと認識している。